

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和4年 4月 1日

至：令和5年 3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		17,349,060,000	
建物	11,491,491,534		
減価償却累計額	△ 5,475,193,942	6,016,297,592	
構築物	1,419,803,800		
減価償却累計額	△ 954,471,247	465,332,553	
工具器具備品	1,118,188,353		
減価償却累計額	△ 988,124,858	130,063,495	
図書		1,200,322,343	
美術品・收藏品		9,894,650	
車両運搬具	21,532,605		
減価償却累計額	△ 21,532,598	7	
有形固定資産合計		<u>25,170,970,640</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,404,443	
その他の無形固定資産		938,000	
無形固定資産合計		<u>14,342,443</u>	
固定資産合計			<u>25,185,313,083</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,166,519,473	
未収学生納付金収入	16,012,900		
徴収不能引当金	△ 275,876	15,737,024	
その他未収入金		6,527,189	
その他の流動資産		<u>843,333</u>	
流動資産合計			<u>2,189,627,019</u>
資産合計			<u>27,374,940,102</u>
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		14,702,335	
長期未払金		<u>15,124,518</u>	
固定負債合計			<u>29,826,853</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		313,428,631	
寄附金債務(注)		90,676,495	
前受受託研究費等(注)		732,888	
前受受託事業費等(注)		387,800	
前受金		267,900	
預り金		97,278,090	
未払金		943,172,507	
未払費用		20,692,601	
未払消費税等		2,502,400	
流動負債合計			<u>1,469,139,312</u>
負債合計			<u>1,498,966,165</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>22,018,651,087</u>	
資本金合計			<u>22,018,651,087</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,608,013,143	
減価償却相当累計額(注)		△ 6,107,993,894	
除売却差額相当累計額(注)		△ 269,599,519	
資本剰余金合計			<u>1,230,419,730</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		771,685,934	
当期末処分利益		1,855,217,186	
(うち当期総利益)		(1,855,217,186)	
利益剰余金合計			<u>2,626,903,120</u>
純資産合計			<u>25,875,973,937</u>
負債・純資産合計			<u>27,374,940,102</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		624,547,575	
研究経費		136,067,124	
教育研究支援経費		86,965,799	
受託研究費		11,630,896	
共同研究費		1,000,000	
受託事業費等		15,055,350	
役員人件費		62,573,884	
教員人件費			
常勤教員給与	1,897,360,578		
非常勤教員給与	123,736,777	2,021,097,355	
職員人件費			
常勤職員給与	563,017,375		
非常勤職員給与	106,441,171	669,458,546	3,628,396,529
一般管理費			125,673,197
財務費用			
支払利息		230,681	230,681
経常費用合計			3,754,300,407
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			2,583,753,369
授業料収益			830,832,223
入学金収益(注1)			116,546,764
検定料収益			22,845,800
受託研究収益(注1)			11,630,896
共同研究収益(注1)			1,000,000
受託事業等収益(注1)			15,055,350
寄附金収益(注1)			68,414,147
施設費収益			66,200,036
補助金等収益(注1)			103,362,690
財務収益			
受取利息		6,851	6,851
雑益			
研究関連収入(注1)	17,138,338		
財産貸付料収入	6,946,327		
その他の雑益	8,152,937	32,237,602	
経常収益合計			3,851,885,728
経常利益			97,585,321
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
臨時損失合計			7
臨時利益			
資産見返負債戻入(注1)(注4)	1,699,127,656	1,699,127,656	
臨時利益合計			1,699,127,656
当期純利益			1,796,712,970
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			58,504,216
当期総利益			1,855,217,186

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,855,217,186
減価償却相当額	△ 372,885,315	
除売却差額相当額	△ 22,119,061	
賞与引当増加相当額	4,297,472	
退職給付引当増加相当額	187,092,150	
小計		△ 203,614,754
施設費収益相当額		563,435,694
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		2,215,038,126

退職給付引当増加相当額のうち、57,485,483円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	59,319,613
当期支出額	57,328,576

(注4) 臨時利益の資産見返負債戻入 1,699,127,656円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期末残高	22,018,651,087	22,018,651,087	6,966,167,392	△ 5,753,886,180	△ 247,480,458	964,800,754	50,560,902	400,236,131	106,722,762	352,170,112	352,170,112	909,689,907	23,893,141,748
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		0	641,845,751			641,845,751						0	641,845,751
固定資産の除売却		0		18,777,601	△ 22,119,061	△ 3,341,460						0	△ 3,341,460
減価償却		0		△ 372,885,315		△ 372,885,315						0	△ 372,885,315
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し		0				0	908,600,207		△ 908,600,207			0	0
利益処分による積立		0				0			802,967,145			802,967,145	802,967,145
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		0				0		△ 400,236,131		△ 352,170,112	△ 352,170,112	△ 752,406,243	△ 752,406,243
国庫納付金の納付		0				0			△ 1,089,700			△ 1,089,700	△ 1,089,700
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)		0				0				1,796,712,970		1,796,712,970	1,796,712,970
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0	△ 187,475,175			58,504,216		△ 128,970,959	△ 128,970,959
当期変動額合計	0	0	641,845,751	△ 354,107,714	△ 22,119,061	265,618,976	721,125,032	△ 400,236,131	△ 106,722,762	1,503,047,074	△ 352,170,112	1,717,213,213	1,982,832,189
当期末残高	22,018,651,087	22,018,651,087	7,608,013,143	△ 6,107,993,894	△ 269,599,519	1,230,419,730	771,685,934	0	0	1,855,217,186	0	2,626,903,120	25,875,973,937

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高
施設費	6,609,403,710	563,435,694		7,172,839,404
運営費交付金	970,000			970,000
授業料	1,924,650			1,924,650
補助金等	144,232,000			144,232,000
寄附金等	6,500,000			6,500,000
目的積立金	201,699,032	78,410,057		280,109,089
無償譲与	1,438,000			1,438,000
合計	6,966,167,392	641,845,751	0	7,608,013,143

キャッシュ・フロー計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 777,551,388
	人件費支出	△ 2,736,602,156
	その他の業務支出	△ 114,009,289
	運営費交付金収入	2,897,182,000
	授業料収入	746,265,123
	入学金収入	107,270,764
	検定料収入	22,845,800
	受託研究等収入	12,428,000
	共同研究等収入	2,500,000
	受託事業等収入	15,444,578
	補助金等収入	112,135,380
	補助金の精算による返還金の支出	△ 930,670
	寄附金収入	62,437,867
	その他の業務収入	32,206,068
	その他預り金収支差額	8,188,586
	小計	389,810,663
	国庫納付金の支払額	△ 1,089,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	388,720,963
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 199,740,088
	無形固定資産の取得による支出	△ 660,000
	施設費による収入	629,635,730
	小計	429,235,642
	利息及び配当金の受取額	6,851
	投資活動によるキャッシュ・フロー	429,242,493
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,947,285
	小計	△ 7,947,285
	利息の支払額	△ 230,681
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,177,966
IV	資金増加額(又は減少額)	809,785,490
V	資金期首残高	1,356,733,983
VI	資金期末残高	2,166,519,473

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			1,855,217,186
当期総利益	1,855,217,186		
II 利益処分類			
積立金	1,742,804,431		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>112,412,755</u>	<u>112,412,755</u>	<u>1,855,217,186</u>

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、ミッション実現加速化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<会計方針の変更>

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が46,136,763円増加するとともに、臨時利益が1,699,127,649円増加、当期純利益及び当期総利益は1,745,264,412円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

<表示方法の変更>

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が247,480,458円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△247,480,458円増加しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、雑益の小科目「その他の雑益」に含めていた「研究関連収入」は、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、雑益の小科目「研究関連収入」として独立して表示しております。

なお、前事業年度の「研究関連収入」は13,989,127円であります。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の相当額は 1,929,506,520円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の相当額は 152,010,501円
3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
女子学生寄宿舍用地	土地	宮城県仙台市青葉区
女子学生寄宿舍	建物	宮城県仙台市青葉区
学生寄宿舍屋内外設備	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区
バレーコート周囲障等	構築物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
女子学生寄宿舍用地	令和5年7月31日(予定)
女子学生寄宿舍	令和5年7月31日(予定)
学生寄宿舍屋内外設備	令和5年7月31日(予定)
バレーコート周囲障等	令和5年7月31日(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

既存の学生寮が経年50年以上を経過し老朽化が顕著であるため、新学生寄宿舍を整備するため、令和4年2月18日の役員会において事業者を決定しました。これにより、現青葉山キャンパス学生駐車場の位置に新学生寄宿舍を建設することとし、既存の寮について、その所在する土地(水の森団地)を売却するとともに、令和5年度末をもって閉寮することとしました。

なお、水の森団地については事業者と売買契約を令和5年度中に締結し、令和5年7月末時点で引き渡し及び代金決済を行う予定です。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス額	減損額
女子学生寄宿舍用地	土地	314,200,000	130,000,000	184,200,000
女子学生寄宿舍	建物	61,735,945	-	61,735,945
学生寄宿舍屋内外設備	建物附属設備	13,197,889	-	13,197,889
バレーコート周囲障等	構築物	3,031,105	-	3,031,105

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,166,519,473 円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,166,519,473 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,792,793 円
図書	1,247,703 円
<u>消耗品等</u>	<u>14,279,424 円</u>
<u>合計</u>	<u>18,319,920 円</u>

<重要な債務負担行為>

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(青葉山) 表現活動実習棟改修設計業務	6,710,000	6,710,000
(青葉山) 表現活動実習棟改修設備設計業務	4,510,000	4,510,000

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,754,300,414	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,675,763,415</u>	
業務費用合計		2,078,536,999
II 資本剰余金を減額したコスト等		203,614,754
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	61,069	
政府出資の機会費用	<u>73,583,184</u>	73,644,253
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		2,355,796,006

2. (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入 506,095,142 円、資産見返寄附金戻入 88,236,978 円が含まれています。

3. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しています。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。